



フルインクルーシブ教育について 公共の在り方について

涼風の会 ありい あいこ

問 今年度2回実施された市民学習会は、インクルーシブのことを自分の身近に引き寄せて考えることができ、とても勉強になりました。講師のお二人は全国の学校で授業を行っているのですが、海老名市内の小中学校で授業を実施する予定がないかについて伺います。

答（教育支援担当部長）…今のところ実施のお願いはしてありませんが、機会があればお声がけできるかと思っております。

問 作業療法士を配置することの詳細について伺います。

答（教育支援担当部長）…令和8年度に1名配置し、個々の特性などに応じた動作面や行動面からの具体的支援方法を見立てて、その子らしい生活や学びを得るための助言などを行うアドバイザ的な立場で活用してまいります。各校を巡回して教育支援コーディネーターと情報共有をしながら、支援の手が届いていないお子さんの指導内容の工夫や環境整備の提案などを現場の先生にしていきたいと思います。

問 市長が、公共トイレもある程度有料化しないと管理できないと発言したことで、市民から今後すべての公共施設が有料化していくのではないかと不安の声が上がっています。公共施設の利用料については、どこまでを無料とし、どこからを有料とするかについて意見が分かれますが、今後の市の公共のあり方について伺います。

答（市長）…将来的に公共トイレが有料になる時代が来る可能性を述べたもので、受益者負担の一例として挙げたものです。ただ、海外の有料トイレは管理する人がいてきれいで、将来そういった形になればと思います。無理な点があることは十分理解してまいりますので、現時点で公園の遊具やトイレの有料化の検討は行っておりません。



スペシャルサポートルームについて フードロスについて

立憲民主えびな 藤枝 ふみひこ

問 スペシャルサポートルームの効果について伺います。

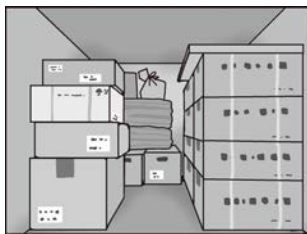
答（教育支援担当部長）…令和7年度から支援員の6時間配置ができていて、6校時まで安心して子どもたちが過ごすことができていることが挙げられます。また、不登校状態であったお子さんが、スペシャルサポートルームから教室で過ごすことにつながったケースも報告されています。

問 スペシャルサポートルームの支援員の職務において、応募要項の中に「心のケア」を行うとあります。その必要なスキルに寄り添うことの必要性が挙げられます。まずは、気づきがあつて、寄り添い方が見え、支援の設計が見えてくると思います。「寄り添う」についての考えについて伺います。

答（教育支援担当部長）…利用している子どもたちの背景はさまざまであることを前提に関係性をつくることを願っています。支援は教育支援コーディネーター、担当教員などと連携し、そのお子さんの様子を観察しながら、よりよい関係性の構築、支援につなげていきたいと考えます。

問 備蓄食料の状態と有効活用について伺います。

答（危機管理担当部長）…本市では、約25万食を基準に食料などを備蓄しております。賞味期限の半年前をめぐり、防災訓練や市の事業、イベントなどにおいて、防災啓発を兼ねて配布することで有効活用を図っております。今後につきましても、計画的なローリングストックにより、フードロスを減らさないように努めてまいります。



その他の質問

・自治会が抱える課題について



参加したくなる 自治会への転換について

無党派 田中 ひろこ

問 自治会は会費集め、防災、環境美化、防犯、敬老会、子ども行事など多岐にわたり活動しており、高齢者や共働き世帯が増える中で一つの組織が全てを担うのは非現実的です。市は業務のスリム化を提案する考えはありますか。

答（市民協働部次長）…自治会役員の皆さまに大きな負担があることを認識しており、具体的な支援策や負担軽減について、議論、検討しているところです。

問 回覧板を見ずに回す人が多いそうです。回覧板を月2回から1回にするだけでも負担は随分違うと思います。また、自治会役員を地域マネジメントの担い手として位置づけ、市が有償ボランティアとして公表してもらえませんか。

答（市民協働部次長）…現状では自治会回覧は4月と12月以外は月1回お願いしており、現在、回覧の必要性のさらなる精査や、配るときに負担にならないサイズへの統一など、業務について具体的な検討を進めております。

問 自治会は一般的に、男性中心だと防災、環境整備など管理型で、女性が関わると子育て支援や地域交流など生活密着型の活動が増えるそうです。意思決定の場に女性が加わるのが重要だと考えますが、女性役員が30%以上の自治会に活動補助を加算する考えについて伺います。

答（市民協働部次長）…多様な人材の参画が組織の活性化において重要で、誰もが無理なく参加できる環境を整えることが本質的な解決につながると考えていることから、特定の条件に対する補助金の創設は検討しておりません。

その他の質問

・聞こえにくい人への支援について
・老々介護と高齢者虐待対策について

